

平成 28 年第 1 回 政策コメンテーター委員会 議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：2016 年 3 月 3 日（木）16:00～17:00

2. 場所：合同庁舎 8 号館 特別中会議室

3. 出席委員等

会 長	伊 藤 元 重	東京大学大学院経済学研究科教授
専門委員	岡 谷 篤 一	岡谷鋼機株式会社代表取締役社長
同	川 本 裕 子	早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授
同	武 山 政 直	慶應義塾大学経済学部教授
同	中 空 麻 奈	BNPパリバ証券株式会社投資調査本部長
同	柳 川 範 之	東京大学大学院経済学研究科教授
政策コメンテーター	乾 敏 一	全国商工会連合会専務理事
同	永 濱 利 廣	株式会社第一生命経済研究所 主席エコノミスト

経済財政諮問会議有識者議員

高 橋 進 日本総合研究所理事長

高 鳥 修 一 内閣府副大臣（経済財政政策）

高 木 宏 壽 内閣府大臣政務官（経済財政政策）

(議事次第)

1. 開会

2. 議事

政策コメンテーター報告（第 1 回）の設問に対する意見交換

3. 閉会

(配布資料)

○資料 1 政策コメンテーター報告（第 1 回）の概要（案）

○資料 2 乾政策コメンテーター提出資料

○資料 3 永濱政策コメンテーター提出資料

○資料 4 政策コメンテーター報告（第 1 回）

(概要)

(伊藤会長) ただいまより平成28年第1回「政策コメンテーター委員会」を開催する。

まずは、高鳥内閣府副大臣より御挨拶をいただきたい。

(高鳥副大臣) 本日は、御参集いただき感謝する。今年第1回となる政策コメンテーター委員会の開催に当たり、一言挨拶を申し上げる。

今回、政策コメンテーターの皆様からは、最近の経済動向及び経済財政諮問会議において2016年前半に取り組むべき課題について意見を頂戴した。

経済動向については、年初来の世界的な市場の不安定な動きから、マインドが悪くなっているとの意見などを頂戴したが、我々も世界経済の不確実性に今まで以上に留意をしているところである。

また、今年の前半に取り組むべき課題としては、女性や高齢者の就労促進、家計の可処分所得の拡大といった、600兆円経済の実現に向けた各種の取組を加速すべきであるという意見をいただいている。

本日の委員会では、皆様方の実感あるいは経験を含めた意見を聞かせいただき、今後の参考にさせていただきたい。よろしく願います。

(伊藤会長) 今回は2名のコメンテーターの方、乾敏一全国商工会連合会専務理事、永濱利廣株式会社第一生命経済研究所首席エコノミストに御出席いただいている。いつもコメントにて貴重な意見を頂いているが、本日は直接お話をお伺いし議論を一層深めていきたい。それでは、早速議題に入り、まずは資料1に基づき、事務局から説明いただきたい。

(堤参事官) 政策コメンテーター報告(平成28年第1回)の概要について説明する。

景気については、景気が3カ月前と比べてよくなっている理由として、観光需要の増加、生産・受注の底堅さ、設備投資の増加という指摘があった。

悪くなった理由としては、年初来の世界的な金融市場の不安定な動きによる景況感の悪化や暖冬で冬物商材が出なかったなど個人消費の伸び悩み等の指摘があった。ただし、日本経済のファンダメンタルズはしっかりしているという指摘も見られた。

先行きについては、海外経済の減速が課題として指摘されていた。また、企業の景況感が悪化し設備投資や賃上げが今後伸び悩むのではないかと指摘や、補正予算の速やかな執行、来年度予算の早期成立が重要だという指摘があった。

マイナス金利の導入について、設備投資等の需要喚起により経済の押上げに寄与するという意見があった一方、市場に政策が正しく理解されていないことから効果は限定的との指摘もあった。

600兆円経済の実現に向けた取組については、賃金・所得の向上を引き出すサプライサイドの強化に向けた取組について最も意見が多かったのが最初に特出ししている。中身は大きく分けて4つ。1つ目は、130万の壁の解消、テレワークの推進など、女性が働きやすい環境整備を加速すべきという声が多くあった。また、高齢者の就業促進に向けた施策の強化という意見も多く、例えば年金支給開始年齢の引上げを含めて、高齢者を支えられる側

から支える側に転換する改革が必要という指摘があった。

2つ目は、少子化対策としてまとめている。自治体バラバラの取組ではなく、全国一律の制度により、子育て費用の助成を求める意見があった。介護・保育分野の人材不足が深刻であることを踏まえ、職員の待遇改善など抜本的な対応が必要という意見があった。労働市場に関して多くの意見があった。就労・採用の後押し、同一労働・同一賃金の推進によって労働市場の歪みを是正し生産性の向上を図るなど、各種の労働市場改革を進めること、外国人人材の活用、企業統治のさらなる向上、事業環境の国際的なイコールフットイングといったことが必要だという指摘があった。

3つ目は、賃金・最低賃金の引上げによる、家計の可処分所得の拡大が必要という意見。関連して、同一労働・同一賃金の実現は、非正規就業者の待遇改善のみならず、働き方改革、女性活躍推進、若者の家族形成推進にとっても重要であるという指摘があった。

4つ目は、研究開発投資や設備投資、人的投資が重要であり、例えば減税等で後押しすべきという意見があった。

こうしたサプライサイドの意見に対し、需要サイドが重要という意見もあった。規制改革やインフラ等の環境整備により、観光、農業、保育、シルバー市場等における潜在需要の掘り起こしが重要という意見やTPPの合意を踏まえた農業分野等における取組を求める意見があった。消費の喚起については、社会保障制度改革や財政健全化による将来不安の払しょくが必要という意見も複数名からいただいた。

地方経済の底上げのために、地方への企業の立地促進のための減税が必要、また地方経済を支える中小企業の持続的発展のため、事業承継の円滑化や価格転嫁対策、販路開拓支援といった政策が重要という意見があった。

これらの改革全体について進展状況を検証し、内外に分かりやすく示すことが重要という意見があった。

消費税率再引上げの円滑な実施に向けた政策運営について、消費税率の再引上げは負担と受益を対応させた説明が国民の納得に向け必要、公正な価格転嫁対策が必要、軽減税率の導入に際しては、詳細の迅速な周知や事業者の負担軽減策等、万全の体制が求められるという意見があった。

経済・財政再生計画の着実な推進について、KPIの進捗管理など、「経済・財政再生アクション・プログラム」を着実に実施すべきという意見が複数名から寄せられた。

当面のマクロ経済運営について、国際的な政策協調による金融市場の安定化、機動的な財政出動の検討、あるいは消費者マインドを踏まえて、物価安定目標を賃金目標に切りかえてはどうかといった提案も見られた。

コラム1として、各地域の景気動向についていただいたコメントをまとめている。

北海道から沖縄までコメンテーターがいる地域の動向について、お知らせいただいたものである。北海道では生産サイドは弱いものの観光需要がある程度引っ張る形で、来道者数など需要面でプラスで、全体としては、緩やかな持ち直しという評価。仙台・東北は、

燃料費の低下が実質的な所得を支える形で景気の底割れを防いでいるが、賃金が伸びないことで消費の大幅な改善には至っていないという意見。また、東北は爆買い、海外旅行者も少ないので、経済的な影響はないという意見があった。

その他各地域の意見があったので御覧いただきたい。

次の5ページは、産業、業種別の意見を整理したもの。小売販売の百貨店では、インバウンド需要を除くと前年比マイナスであるという意見があった。介護分野の求人に対し、応募が集まらない。経営を止めたり倒産したりする事業者もいるということで、福祉分野では経済情勢の好転は感じられない。水産加工業では人手不足で稼働率を上げられないという業者もいるとの指摘があった。金融市場の安定性が欠けている現状についてリーマン・ショックの頃ほどレバレッジが高くはないが、リスク要素が目立つという意見があった。

コラム2として2016年前半に取り組むべき課題の具体的な提案・事例等を整理した。600兆円経済の実現に向けた取組として最初にサプライサイドの強化に関連するものを整理している。

投資の促進に関して幾つかの御提案をいただいている。研究開発やイノベーション投資を促す財政措置拡充、医療・農業・観光等での規制緩和、民間活力の発揮が重要であるという意見をいただいている。

観光に関連して、観光分野や中小企業等では、一定のキャリアを持ったミドル人材が不足している。人数の問題ではなくて、労働の質の問題であるという指摘をいただいている。中高年の専門教育と雇用流動化に向け、集中的に対応すべきという意見があった。

マイナス金利導入に呼応して、政府は民間投資促進の取組を強化すべきという意見や、NISA・ジュニアNISAの恒久化などを含めた利便性の向上を通じて、「貯蓄から投資へ」を推進すべきという意見があった。

社会的損失の解消のため、女性の活躍の観点からの税制・社会保障制度改革の検討加速、子育て・若者層に政策の重心を移すべきという意見や保育サービスの供給不足の解消のため規制緩和が重要であるという意見があった。

子どもの医療費に対する助成を全国で一律に実施し、地方に課している国保国庫負担金等の減額措置を廃止すべきという意見があった。

介護分野の人手不足の指摘があり、介護職員の対応改善等の抜本的な対応が必要という意見があった。

潜在需要の掘り起こしとして、医療・介護、観光分野の規制の早期改革が重要で、農業輸出10兆円の目標、インバウンド10兆円の目標が重要という指摘をいただいている。

家計の可処分所得の拡大に向けた取組として、「130万円の壁」解消や女性の働きやすい環境整備といったことが指摘されている。

地域、中小企業については、中小企業の活力強化に向けて、事業承継の仕組みの集約統合、海外展開の支援等の総合的な生産性向上の後押しが重要という指摘をいただいている。

(伊藤会長) 続いて、政策コメンテーターの2人から、今回のテーマである2016年前半に

取り組むべき課題について、プレゼンテーションをお願いしたい。乾コメンテーターから、小規模企業の現状と取り組むべき課題について説明をお願いする。

（乾政策コメンテーター）地域の現場の声をまとめる立場にあり、地域の現場の声という前提でお聞きをいただければ幸いである。

小規模企業とは、中小企業基本法で規定されており、製造業の場合、従業員20名以下の小さい企業である。全国商工会連合会では、全国300の商工会の経営指導員からの報告を、月次で集めており、一番新しい数字が今年の1月のものになっている。

はっきり傾向が現れており、2014年4月の消費税率8%の引上げまでは、アベノミクスの効果も順調に地域小規模企業に及んでいたが、その後、徐々に回復の兆しがないわけではないが、未だに一進一退の状況となっている。特に製造業、建設業では、原油安、資源安で、燃料費が減少したという報告がある一方、中国経済の減速などの海外要因や慢性的な人手不足により厳しいという報告がある。また、小売・サービス業においては、インバウンド需要による好影響が見られる一方、暖冬の影響で衣料などでの売上が減少しているといった報告がなされている。

総じて大きな変化はないものの、なかなか浮上してこないというのが、ここ1年半余りの状況である。

その結果として、小規模企業の場合には最低賃金の議論も大変厳しい状況であったわけだが、ここ1年間賃上げがほとんどなかったという報告が85%を占めているし、ほとんど設備投資が実施されていないという報告を4分の3以上がしているなど、大変厳しい状況が継続している。こういう足下の動向に加えて、中規模小規模企業の構造的な問題について指摘したい。

なぜ小規模企業の動向に注目する必要があるかということ、小規模企業は地域雇用の中核であって色々な地域の活動やコミュニティの中核となっており、大都市以外の地域では多かれ少なかれ大きな役割を担っている。また、我が国の競争力の根幹を支えている。全体の構造的な流れの中で、小規模企業の数が1986年は477万を数えたものが、2014年では325万まで減っている。経営者の平均年齢が59.2歳と大変高くなっているということで、このまま放置をすると廃業という形で、小規模企業の数が減っていく深刻な事態になるということに大変懸念を強めている。

こうした状況を踏まえ、何をすれば良いかということだが、国内のマーケットは高齢化人口減少により急速な縮小が懸念されている中、特に地方の小規模企業は販路の維持・開拓が難しい。マーケットが縮小する上に、内外の競争が激しいという厳しい状況に直面している。さらに来年4月の消費税率の10%への引上げが予定されている。一次産業や食品加工が大きなウエイトを占めている地域経済の中で、TPP協定の大筋合意に大きな懸念が示されており、改めて地方経済や雇用を下支えする中小事業者の活力の強化に力を入れるべきではないか。

これまで中小規模事業者への対策は信用力がない企業に対する資金繰り支援が中心であ

ったが、それに加え海外展開を含めた販路開拓支援や、大企業中堅企業に比べかなり遅れている情報化、IT化にもう一度てこ入れをしなければならない。こういう施策を通じて生産性向上を総合的に後押しすることが、特に求められるのではないか。

TPPをチャンスに変えるため、農商工連携や観光関連の需要の取込みといった施策を総合的に講じ、地域から小規模企業の活性化によって全体の底上げを図ることが必要なのではないか。加えて、高齢化の進展によって企業数が減っていくことがないよう、特に税制等で事業承継の円滑化を図ることが、足下だけではなく中長期的にも必要ではないか。

(伊藤会長) 続いて、永濱コメンテーターから、経済動向と2016年前半に取り組むべき課題について、御説明をお願いしたい。

(永濱政策コメンテーター) 足下の経済動向については非常に危機感を持っている。年明け以降の株価の下落は歴史的に見ても非常に大きかった。2カ月間でピークとボトムでどれだけ株が下がったかを、過去を振り返って全て計算してみたが、一番大きいのはリーマン・ショック、次がバブル崩壊で、その次が今回の年明け以降の株価下落であり、2000年以降のITバブル崩壊を凌ぐ。非常に大きなマーケットの調整である。

さらに1年前は株価が1万8,000円台から1万9,000円台と、どんどん上がっていたのに対し、現在は下がっているということで、真逆の動きになっている。

こういった状況は既に実体経済にも影響が出ている。景気ウォッチャー調査で、現状、先行きともに6カ月連続50を割っている。去年の夏以降のチャイナショックを発端としたマーケットの混乱が大きく影響している。

さらに経済成長率を見ても、10-12月期は前期比マイナスである。恐らく2次QEでも修正がなくマイナスだと考えられる。経済成長率は、ぴったりではないが、鉱工業生産の変化率と強い関係があり、生産計画ベースで1-3月期マイナスということからすると、場合によっては、2期連続前期比マイナスという可能性も十分あるのではないか。非常に厳しい状況だと考える。

さらに厳しい状況としては、アベノミクスの根幹はいかに経済の好循環によって賃金を上げるかということだが、そこに黄色信号あるいは赤信号が灯っているということだ。

春闘の賃上げ率は、先行指標である労務行政研究所がまとめた予測では去年よりも下がるということであるが、調査期間が去年12月から年明け1月前半までなので、今、集計すると恐らくさらに下がっていると思う。賃上げ率がかなり高かった去年でも、名目賃金の上昇率は+0.1%。賃上げ率が下がることを踏まえると、今年の名目賃金は、前年比マイナスの可能性が高い。このまま放置すると今年の日本経済は相当厳しい。

こうしたことを勘案すると、年前半に取り組むべき課題として需要刺激策が非常に重要。先般のG20でも、世界経済の難局を乗り切るため全ての政策手段を用いるという合意がされたわけだから、日本もこれにある程度追従すべき。

既に今年度の補正予算という形で政策がまとめられている。私はこのメニューについて一定の評価をしており、これをさらに拡充するという方向が良いのではないか。ただ、事

業総額が3.5兆円で、内閣府の試算では来年度のGDPを0.4%程度押し上げることになっているが、当研究所の計算だと0.3%程度であり、非常に力不足である。

財政政策についてよく建設現場の人手不足が言われるが、不足感はかなり解消してきており、こういう面からも、安倍政権が始まって以来、最も機動的な財政政策が求められているのではないかと。

具体的にどれぐらいの規模が必要かについては色々議論があると思うが、1つ目安となるのは、足下の需要不足である。去年の10-12月期の時点で、需要不足額が年換算で9.4兆円と計算されるので、これを一気に解消というのは難しいのかもしれないが、最低でも5兆円規模が必要ではないか。ESPフォーキャストの平均の予測成長率を基に今後の日本のGDPギャップを予測すると、消費増税が織り込まれているので2017年までにはプラスにはならないが、その後反動減でマイナスになるということからすると、2017年度いっぱいまでデフレ脱却は難しい。デフレ脱却よりも財政再建を前向きに打ち出すのであれば、消費増税という選択肢もあると思うが、ここはどちらを重視するかという重要な決断になってくるかと思う。

財源については、これまでの内閣府のプライマリーバランスの試算の変遷を見ていただいてもお分かりいただけるが、税収も相当上振れしてきており、マイナス金利で利払い費も減る、外為特会の内部留保などもあるので、色々選択肢はあるのではないかと。

この通りに実施すべきというわけではないが、リーマン・ショックのときの各国の経済政策を資料にまとめている。当然短期的な政策以外にも、サプライサイドの政策も重要である。今後、日本の人口動態を見るとどんどん減少していくというわけではないが、2020年代後半以降はこのままだと相当厳しく、経済成長率も非常に厳しくなってくるということから一億総活躍は理に適っている。

本当は働きたいが求職活動をしていないという方の理由として挙げられている出産、育児、介護などへの対応が喫緊の課題である。

鍵は女性や高齢者、そして外国人も重要ではないか。女性や高齢者、外国人の就業を阻害している最大の要因は同じ会社に長く勤めれば勤めるほど恩恵が受けやすい日本特有の雇用慣行だと考える。こういった就業構造を変えていく。これが変わらない限りなかなか女性や高齢者、外国人の活用は、厳しい状況ではないか。

象徴的なのが11ページの左側のグラフにある正社員の年功序列の賃金構造である。いわゆる「日本の産業の六重苦」の中の1つである厳しい労働規制であり、正社員の解雇ルールの明確化やホワイトカラー・エグゼンプションに一刻も早く踏み込んでいただきたい。

実際にOECD諸国のデータでも労働市場の流動化の度合いと経済成長は明確な関係があり、成長戦略において一刻も早く踏み込んでいただきたい。

今インバウンドで日本は相当潤っているが、外国人留学生を増やすことでも地方創生に結びつくのではないかと。諸外国との比較で見ても留学生数はそこまで多くない。例えばオーストラリアでは、外国人留学生の受入れ費用が財・サービスの輸出品目の4位に入っ

いる。日本では「留学生30万人計画」があるが、オーストラリアはそこまでではないが、2014年の輸出額で170億オーストラリアドル、日本円換算で1.4兆円程度である。インバウンドの消費が去年で3.4兆円程度なので、相当近い数字である。オーストラリアの政策を見習って、もっと外国人留学生の増加に注力すべきではないか。

（伊藤会長）それでは、本日のテーマである経済動向、あるいは2016年前半に取り組むべきテーマについて、ただいまのプレゼンテーションについての感想なども含め、意見交換をしたい。それでは、川本委員。

（川本委員）取りまとめの案は、53名の委員、コメンテーターの意見よりも、若干ポジティブに偏っているのではないかと思う。

悪くなっているという方が31名で、良くなっているという方が10名、何も書いておられない方が12名、その中で景気についての判断をしておられない方が3名。もちろん何対何だという意見ではないのだが、ここにいる委員も書いていると思うが、悪くなっていると書くにはすごく勇気が要る、その中で書いているのだから、最初の「ポイント」は「悪化しているとの見方が多かった」、あるいは「今回は多かった」などの多少の工夫を行う方がフェアな感じがしているのではないかと思う。

もう一つ、マイナス金利については、市場に政策が正しく理解されていないから、まだ効果が限定的であり、これから政策が理解されれば効果が出てくるという考えの方が多く見えたので、今は効果が限定的だが未来志向だとそうでもないという方が多いということも一番最後の部分に書いていただきたい。

（岡谷委員）川本委員が仰った、景気が良いのか、悪いのかの判断はなかなか難しい。年末から年初までは、大変良くなると思っていたが、金利のことがあって、すっかり様子が変わってきた。消費者が非常に大きな将来不安を抱えており、消費に対してどう影響しているか、大変分かりにくいところではないか。

一方で今まで良かった海外マーケットについてだが、今までは中国やASEANなど東南アジアでは、春節の休みの後、従業員が戻らずに半分ぐらい辞めていた。日系の中小企業もそうだったのだが、今は従業員が皆戻ってきて働いている。つまり中国などは景気が相当悪いのではないか。景気の良い、悪い、の選択をどちらにするかは難しいが、今、全体として、悪い方向にはいっていないのではないか。日本経済は世界の中でも割に順調なので、今、為替が逆に円高になってきているのではないか。

先ほど中小企業についてお話があったが、商工会議所でも販路開拓にはできるだけ努力して協力している。マッチング事業なども必ずしも予算が十分ではなく、配慮していただきたい。IT化の推進も非常に重要。補助金等を含めて、これら2つが中小企業の経営者にとっては大きい。

事業承継についても今商工会議所でも取り上げているが、政府にも取り上げていただきたい。小さい企業では結局土地だけ残し、事業は断念し、マンションやアパート経営に移っておられる。そういう例がどんどん増えて良いのか。

それから、介護について、どうして介護業界は条件が悪いのか。長い労働時間に対して賃金が安い。これでは人手不足になるのは当たり前であり、行政が指導して国民の老後についてもう少し関わるべきではないか。介護職員がいないと困るのだから、もう少し条件を良くしていかなければならない。かなり大変な労働環境の中で苦しんでとんでもないことが起こるような時代になったので、介護については特別なケアが大事ではないか。

最近、一般的に世の中の規制が多過ぎ、規制によって非常に動きづらくなっている。良い面もあるのかもしれないが、上場企業に対して役員構成や株式の持ち合いについての指導があるが、株式の持ち合いの否定は今の株価に相当大きく効いてきているのではないか。

さらに、そこまでやると今は金利が低いので良いが、上場して新しい事業をしようという方は出てこないのではないかという危機感がある。

(伊藤会長) 中空委員。

(中空委員) 乾政策コメンテーターと永濱政策コメンテーターにそれぞれ1つ質問と、今回の問に対する考え方について、少しお話をさせていただく。

まずアベノミクスがどうだったかということ聞かれることが多いが、私はまだ帰結を見るのは早いと思っている。ただし、アベノミクスの最初の方に出ていたトリクルダウンという発想は、最近出なくなったと感じている。乾政策コメンテーターに質問だが、御説明いただいたように、小規模企業の現状は割と厳しいと受け取ったが、トリクルダウンを果たして感じられたことはあったのかということと、これから先、御説明いただいたようなてこ入れ策があれば、それは可能になるのかということ。また、例えば地方銀行なども、これから合併などが進んでいくであろうという流れの中で、小規模の企業の数統合などで減っていくことが日本経済全体としてはポジティブに働くのではないかとも思うが、これについての御見解を教えてください。

永濱政策コメンテーターの意見は、私はその通りだと思って聞いていた。金融市場にいると、今、良いか悪いかと言われると、どちらかという悪いことばかりが目について、仕方がないのが現状である。世界経済も難しくなっているし、今年は選挙年なので、悪いものを悪いとは言い切れないところもあり、かなり難しいところはあると思っている。かといってこれだけ財政が苦しい中で、果たして御説明にあったような、5兆円規模の補正をどんどん打っていくようなことが正当化されていくのか。

御説明の中に消費増税は実施すれば実施したで良い、という話があったが、どうなのか。私は短期的には消費増税の先送りは、ひょっとしたら、株式市場には好感されて、プラスに出ると思っているが、一方で中期的には、今年の経済成長を考えても駆け込み需要がなくなったりすることや、日本国債の格下げがなされる可能性があることを考えると、日本企業にとっても後々悪影響があるのではないか。補正予算や消費増税についてもう一度御説明いただきたい。

(伊藤会長) 乾政策コメンテーター。

(乾政策コメンテーター) 大変難しい質問で、現場で見ている限り、なかなかクリアにお

答えができないが、まず1つ目のトリクルダウンに関しては、受注単価の引上げなど取引条件の改善が行われたという現場の声はほとんど聞こえない。1つの系列の中で、常に単価の引下げ圧力が、発注元から下請、孫請にある。特に機械系、自動車産業などでは有名だが、継続的に単価の引下げが強く要求される。それをのまなければ発注されないという中では、例えば長時間勤務を従業員に命じても、しっかりした賃金が払えないということも想像に難くない。

地域の現状を考えるとトリクルダウンの意味合い次第かもしれないが、未だ実現していないのではないか。

2つ目に関して、状況が厳しいということばかり言って国で支援措置を講じてくれということで良いのかという厳しい指摘だが、販路開拓とIT化などを国で100%丸抱えで実施すべきと言っているつもりではない。先ほど岡谷委員から指摘があったように例えばマッチングの場を用意する。補助金漬け、あるいは長い間低金利で塩漬けにするといったことを無原則に申し上げているわけではない。チャンスを用意するという方向で色々な施策を講じる必要があるという論旨である。

そのためには、我々業界団体も施策の内容を工夫することによって、自助努力をさらに引き出す形で、生産性の向上を実現するという考え方でいる。実施してすぐ効果が出るという保証はないが継続的にやっていくことが大事。

最後の3番目の質問が一番難しいが、確かに非効率な企業がどんどん淘汰されて、市場から退出すれば競争力の高い企業が残っていくのは当然である。

一方で小規模企業は地域のコミュニティを支えている役割もあり、経済の底上げだけではなく、例えば防災関係やお祭りといった地域のコミュニティの活動全般を支えている。小規模企業がなくなっていくことによって、日本の地域は大都市圏との格差がどんどん広がりがり一極集中がさらに強まっていく。こういうことで良いのかということは率直に感じる。

どれほどで止めれば良いのかというのは、非常に難しく、今、具体的な数字でお答えを持ち合わせていないが、減少トレンドをどこかで食い止めなければならないのではないか。

(伊藤会長) 永濱政策コメンテーター。

(永濱政策コメンテーター) まず補正の規模について、中空委員が仰るとおり、消費増税を実際にやるのであれば、駆け込み需要が出てくるので、財政の規模はそこまで大きくしなくても良い可能性はある。ただ、消費税率を上げた後には、それなりの財政支出が必要だと思う。一方、足下の経済状況に対して景気対策をあまりやらないでいくと、恐らく経済成長は厳しいと考えられ、そもそも消費税を上げる決断を難しくするような状況になる可能性もあるので、その辺りのバランスが非常に重要になる。個人的には経済状況は結構悪いと思うので、上げるにしても上げないにしても、それなりの景気対策が必要。

私が補正予算の規模を5兆円と言ったのは、個人的には、次の消費増税はちょっと厳しいのではないかと考えているためである。財政は大丈夫なのかという話だが、確かに債務

残高の額は大きいですが、プライマリーバランスを始め財政指標は、アベノミクス後、軒並み予想以上の改善を示していることからすると、早期の財政危機のリスクはそれほどない。

懸念されるのは格付機関の国債の格下げだが、例えば最近どういうタイミングで格下げされたかと言え、昨年9月にスタンダード・アンド・プアーズは、アベノミクスに伴う経済成長があまり期待できなくなったという理由で格下げしており、その大きな要因がその前の4-6月期の成長率がマイナスになったということであった。それを考えると格付機関も財政規律も重要だがそれ以上に経済成長を重視しており、経済成長重視で政策をやっていた方が良いのではないか。

(柳川委員) まずはコメンテーター報告の出し方の話だが、意見照会期間が2月12日から2月22日で公表されるまで1カ月ぐらいかかってしまう。世の中の動きが早いので、株価も意見照会期間中はどんどん下がっていたが、公表されるときにはどんどん上がっている可能性もあって、現状や見通しをどう考えるかというのは相当難しい情勢になってきている。

本当であれば、昨日の判断を今日発表する方が、皆さんのリアルタイムの評価が出るのだが、実態の動きと政府のプロセスの中ではどうしてもずれが出てくるので、「この時期の判断である」ということを誤解のないようにクリアに出るようにした方が良いのではないか。

もちろんこの中には短期的な株価で判断したことだけではなくて、もう少し中長期的な目で見て判断されているものもたくさんあるが、経済の動きが早いので公表の際には御注意いただきたい。

乾政策コメンテーターのお話は大変重要だと思ったが、業務全般のIT化や生産性向上は非常に重要だと思うが、これは個々の事業者の方々が、例えばパソコンを導入するということでは抜本的な生産性向上にはなかなか結びつかなくて、もう少し会社横断的、地域全体あるいは産業全体、もっと言うと産業横断的なシステム改革に取り組まないと生産性向上に結びつきにくいのではないか。そのあたりで、例えばこういう取組ができればもっと抜本的な生産性向上ができるのではないかといった意見があれば教えていただきたい。

それから、永濱政策コメンテーターの御報告について、中長期的な潜在成長率を高めていく上で労働供給の重要性は正にお話の通りだと思うが、例えば先ほどお話のあった財政支出の内容も供給力に影響すると思うので、IT関連投資でこういうところに取り組むと供給力の増大に繋がるという意見があれば教えていただきたい。

(伊藤会長) 武山委員。

(武山委員) ここまでの議論もそうだが、経済政策というと、企業を中心にどうするかということを考えざるを得ないところもどうしてもある。企業と企業、企業と個人といった取引が経済の中心だが、第三の道として、個人と個人が取引をする、シェアリングエコノミーのような形態が、インターネットの普及を前提にして普及してきている。日本でも民泊が始まり、海外、特にアメリカを中心に、交通などの分野でも普及してきているが、1

つ検討してみたら面白いのは労働力のシェアリングエコノミーである。

就労というと企業を中心に考えるので、正規、非正規を含めて雇用になるが、シェアリングエコノミーの場合は、雇用を前提にしない労働力の取引になる。必ずしも日本の国民皆がフリーランスになるという発想ではなくて、正規雇用と労働力シェアリングを様々な形で組み合わせていくことによって、人々が持っているスキルや経験など今まで流通してこなかったものが、新しいマーケットのシステムとして流通し始める可能性がある。

シェアリングエコノミーを拡大していく時に、取引の信用をどうするかということと労働者の保護が大きな課題になる。アメリカでも論争が起こっているのだが、逆に言うとその部分が円滑に動くような制度設計やルールづくりをきちんと進めていくことによって新しいマーケットの可能性が広がってくることも期待できるので、特区などを通じて、日本での労働力のシェアを新しいメニューとして取り組んでも良いのではないか。

(伊藤会長) 乾政策コメンテーターと永濱政策コメンテーター、お願いします。

(乾政策コメンテーター) 資料2の7ページに関連の資料があるが、小規模企業の場合、IT装備はピンからキリまで色々あり、未だに経理についてパソコンを導入できないような企業もあれば、ビッグデータを解析するという企業もあり、私どもが考えている生産性向上のスタートラインがまだまだ低いため、まず個別の企業の情報化装備も力を入れていかなければいけない。

一方で、例えば売れ筋を分析するような大手スーパーなどが当たり前に行っていることも、集団でなければできない。そういう層も多いので、商工会が中心になって、そういうデータベースを整備し、経営指導員等を通じてデータ活用をするような取組も全国連が主体となり数年前から始めており、こういったことを通じてコストをできるだけ軽減しながら、企業戦略、経営戦略の高度化を図る取組も進めている。柳川委員の指摘はごもっともだと思うが、単独ではなくて団体ベースというのが現状である。

(永濱政策コメンテーター) 私は年間200回ぐらい全国で講演をしているが、生き残っている中小企業がクラウドサービスを導入して効率性を上げて業績を上げたという話をよく聞く。こうしたことから、小規模企業にクラウドサービスの導入を促進するような施策が考えられる。

もう一つ、人口が非常に少ない町で、ブロードバンドのサービスを整備したら、IT関連で起業する人たちの移住者が集まり人口が増えて地域が活性化した。ブロードバンドなどの整備を地方創生の一環としててこ入れをすることも1つの策として考えられる。

(伊藤会長) 高橋議員。

(高橋議員) 永濱政策コメンテーターの資料の5ページ、需要サイドのてこ入れのところで、右側に建設技能労働者の過不足の率を挙げられているが、これが意味するところは、公共投資の可能性もあるということだと思うのだが、公共投資と言うと必ず従来型の政策と言われてしまうのだが、そもそも追加的な需要策としての公共投資についてどうお考えか、もしやるとすれば、どういうものが考えられるのか。

(永濱政策コメンテーター)公共事業も一定割合では増やす必要がある。そういう中では、資料に載っているとおり、特に介護施設や保育所は少ないのではないかと思うので、そういう方向性がまずは考えられる。また、国内の空港や港湾インフラなど日本全体の国際競争力が増すような公共投資ならば理解される可能性が高いのではないか。

さらに言えば、そこまでやる必要はないかもしれないが、数年前にトンネルが崩落した事故もあったが、日本のインフラは50年以上前に建っているものがたくさんあるので、老朽化対策はやる気になれば幾らでも需要がある。全部やってしまうと増え過ぎてしまうので、上手く取捨選択していかにワイズスペンディングという形ができるかだと考えている。

(伊藤会長)本日も色々な議論をいただいたので、資料1のコメンテーター報告の概要に、本日の議論をまとめた紙を加えた形で、経済財政諮問会議へ報告するとともに、私から内容を簡単に御紹介させていただきたい。

川本委員から意見があったように、概要のまとめ方については、さらに色々と検討させていただきたいと考えているがまとめ方については、私に一任いただければと思うがよろしいか。

(「異議なし」と声あり)

(伊藤会長)最後に今後の委員会のスケジュールについて、事務局から願います。

(堤参事官)次回の予定については、追って御相談させていただくので、よろしく願います。

(伊藤会長)それでは、本日はこれにて閉会する。